中国

全国人民代表大会（2025年3月）
内需拡大に注力、消費拡大の基盤強化の成否に要注目

政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 主な経済目標

項目	25年目標（24年実績）
実質GDP成長率（前年比）	**5%前後（5.0%）**
消費者物価上昇率（前年比）	2%前後（0.2%）
財政赤字の対GDP比	**4%前後（3%）**
都市部新規就業者数	1,200万人以上（1,256万人）
都市部調査失業率	5.5%前後（5.1%）
食糧生産量	7億トン前後（7億6千5百万トン）

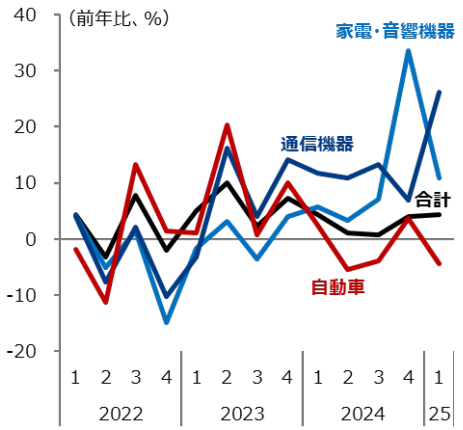
出所：ジェトロ、NNA Asiaにより三菱総合研究所作成

2 消費振興行動特別計画の概要

項目	概要
①都市・農村住民の所得向上	雇用支援、資産所得の拡大、農家所有住宅の活用支援　など
②消費能力確保への支援	出産・子育て・教育支援、年金引き上げ、低所得者支援　など
③サービス消費の拡大	高齢者・子供向けサービス向上、文化・スポーツ・消費拡大　など
④消費財市場の拡大	**耐久消費財の買い替え補助金**、不動産市場の安定支援　など
⑤消費の質の向上	中国ブランド強化、電子商取引の拡大　など
⑥消費環境の改善	年次有給休暇の取得促進　など
⑦規制措置の撤廃・適正化	消費制限となる規制排除　など
⑧政策運営の改善	財政・金融・産業・投資政策などの連携強化　など

出所：新華社通信、国務院により三菱総合研究所作成

3 小売売上高



注：月次データの平均。25年第1四半期は1-2月実績。
出所：Windより三菱総合研究所作成

4 雇用・新規受注PMI



注：直近は25年2月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 3月5-11日、日本の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開催された。全人代初日の李強首相による政府活動報告では、政府の重点業務の筆頭に内需拡大を掲げている。
- 全人代では、実質GDP成長率目標は、24年目標と同水準となる前年比+5%前後とすることを決定した。トランプ関税や不動産市場停滞などの逆風を考慮し、財政赤字を24年のGDP比3%から同4%へ引き上げ（図表1）、目標達成に向け政策支援を積極化する姿勢を示している。

今後の注目点

- 全人代終了後、中国政府は消費拡大に関連する８分野における重点政策をまとめた消費振興行動特別計画（図表2）を発表した。このうち耐久消費財の買い替え補助金（3,000億元、前年から2倍、図表2-④）は、短期的な消費を浮揚させる効果があると考えられる。もっとも、今後の注目点は、政府の消費促進策を呼び水に自立的な消費拡大路線に転換できるかにある。
- 足もと、補助金を追い風に通信機器販売が急増する一方、昨年12月から補助金導入済みの家電・音響機器販売は25年に入り伸び率が鈍化、自動車販売はマイナス成長となった（図表3）。25年の販売鈍化は春節（旧正月）のズレによる面はあるが、補助金頼りの消費拡大の印象はぬぐえない。
- 消費拡大の勢いが弱い背景には、緩慢な雇用回復がある。輸出拡大などから製造業の新規受注PMIは景況感の分岐点となる50を回復するものの、雇用PMIは50割れが続いている。非製造業に至っては、新規受注PMI、雇用PMIともに50割れが続いている（図表4）。
- 上記の消費振興行動特別計画には、雇用支援、出産・子育て・教育支援、年金引き上げなど消費拡大の基盤強化を目指す政策が含まれている。補助金による一時的な消費回復ではなく、消費拡大の基盤強化への取り組みのもと、自立的な消費拡大路線に転じることができるかに要注目だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.